

事務事業名	国民健康保険税賦課事務				担当	市民生活部 国保年金課 保険税係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				電話番号	0285-83-8594		
施策名	7	地域医療体制の充実				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	地方税法、真岡市国民健康保険税条例					☒ 単年度繰返（開始年度 昭和29 年度～）			
予算科目	2.国民健康保険特別会計	1.総務費	2徴税費	1賦課徴収費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	真岡市国民健康保険税条例に基づき、被保険者に対して、国民健康保険税を賦課する。その方法は、委託業者により封入封緘された納税通知書を、7月中旬に、国保加入世帯ごとに発送する。また、年度途中の国保資格異動世帯に対して、随時データを委託業者に伝送し、税額変更通知書、納付書等を送付する。（随時分を含め年10回実施している。）								

1. 現状把握の部 （1）事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 28年度実績 7月に普通徴収対象者に保険税額通知書、納付書を発送。 8月に特別徴収対象者に保険税額通知書を発送。 年度途中の異動者への変更通知書、納付書を発送。 特別徴収非該当者を普通徴収に賦課替え。 29年度計画 28年度に同じ				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
				名称	単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)
				ア 納税通知書発送件数（7月当初発送）	件	13,460	13,484	13,370	13,216	13,200
				イ 年度途中の異動件数	件	7,729	7,926	7,897	7,779	7,800
				ウ						
				エ						
				オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 国民健康保険加入者。国民健康保険加入世帯。				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
				名称	単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)
				ア 国民健康保険加入者数（4月1日現在）	人	25,048	24,560	24,099	23,361	22,236
				イ 国民健康保険加入世帯数（4月1日現在）	世帯	12,763	12,695	12,711	12,549	12,247
				ウ						
				エ						
				オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 国民健康保険制度運営のため、適正な賦課をする。				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
				名称	単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)
				ア 適正に賦課された件数（4月1日現在）	件	12,763	12,695	12,711	12,549	12,247
				イ 適正に賦課された割合	%	100	100	100	100	100
				ウ						
				エ						
				オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 安定した医療給付を行うための財源の確保を図る。				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
				名称	単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)
				ア 国民健康保険税の収納率(現年度 4月30日現在)	%	89.1	89.3	89.1	90.4	90.5
				イ						
				ウ						
				エ						
				オ						
(2) 総事業費の推移										
		単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
			県支出金	千円	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円	13,195	11,827	11,935	12,087	12,000	
			一般財源	千円	0	0	0	0		
			事業費計（A）	千円	13,195	11,827	11,935	12,087	12,000	
	人件費		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
			延べ業務時間	時間	3,840	3,840	3,840	3,840	3,840	
			人件費計（B）	千円	15,606	16,209	16,090	15,948	15,948	
			トータルコスト(A)+(B)	千円	28,801	28,036	28,025	28,035	27,948	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。			国民健康保険法等、法令の規定に基づき、税財源として賦課した。							
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？			・経済状況の悪化に伴い収納率が長期的に低下し続けていたが、平成21年度以後は、収税課の新設により収納対策が強化されたことや、非自発的失業者(解雇等)の軽減(平成22年度～)、7割、5割、2割軽減(平成23年度～)が実施され、収納率も徐々に改善されてきている。 ・平成28年度には、10年ぶりとなる税率改正を実施した。 ・平成30年度以降は、国保制度改革により財政運営の責任主体が市町村から都道府県に移管される予定である。							
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？			被保険者から国民健康保険税の計算方法や納付方法についての問い合わせがあった。							

2. 1 次評価の部 ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 適正な課税により、財源の安定確保に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 法律で定められているとおり、適正な課税を実施し、財源を確保する必要がある。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 法律で定められている範囲で適正に賦課している。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 適正に賦課がされている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 国保財源の確保が図れない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要とする事業費は委託料であり、最小限の経費である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 適正な賦課をするために、必要最小限の人件費である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 条例に基づき適正に賦課されている。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							